

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラム(登録養成課程)入学者向け				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日)		② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号(15桁)	2810017	—	2510011	—	5
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和4年4月1日	過去1年の講座実績	入講者数(16人)	修了者数 (13人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1075時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (経営管理修士(専門職)) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()				
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 中小企業診断士登録資格				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	関西学院大学大学院				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	中小企業診断士養成プログラムに2年以上在学し、当方の指定するコア科目群、ベーシック科目群、アドバンス科目群の必修科目より44単位以上修得することが課程修了の要件である。これに加えて、中小企業診断士登録資格取得のために必要な実習・特別講座等の受講し、各学年度末に行われる中小企業診断士登録養成課程の修得水準審査の合格基準を満たした上で、最終学年度末に実施される総合審査に合格する必要がある。総合審査の結果(=合格)をもって中小企業診断士登録に必要な登録養成課程修了証を交付する。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	中小企業診断士、経営コンサルタント:独立してプロのコンサルタントとして活動する場合や、コンサルティング会社での勤務に役立っている。また企業内診断士として部門横断的プロジェクトや新規事業の責任者など、在籍企業のキーパーソンとして幅広く活躍している。				

2. 教育訓練の内容		時間	使用教材名
教科 (カリキュラム)			
○ コア科目群(10単位)	登録養成課程必修科目：時間数	150時間	
必修：企業倫理(2)、コーポレート・ファイナンス(2)、統計学(2)		90時間	
選択必修：経営学(2)*、会計学(2)*、経済学(2)より4単位を取得			
○ ベーシック科目群(10単位)		150時間	
経営戦略A(2)*、ビジネスプランニング(2)、マーケティング・マネジメントA(2)、財務・管理会計(2)*、コンサルティングスキル(1)、コーチング論(1)、コンサルティングプロセス(1)、テクノロジー・マネジメントA(2)、店舗施設マネジメント(1) <登録養成課程 必修として14単位分(1単位あたり15時間)履修>		210時間	
内、60時間が「授業科目の代替」に基づきコア科目の必要時間数に読み替えられる。 結果、コア科目群、ベーシック科目群双方が150時間に。			
○ アドバンスト科目群(18単位)		270時間	
※中小企業診断士養成プログラム生は指定するアドバンスト科目(登録養成課程科目)だけで所定の単位数を満たす 中小企業経営・承継(2)、マーケティング戦略(BtoB)マネジメント(1)、組織診断(1)、人材マネジメント(1)、 生産マネジメント(2)、生産イノベーション(2)、情報化支援・流通業(1)、情報化支援・製造業(2)、 流通業総合演習(1)、中小企業経営革新(2)、M&A・再生・承継ストラクチャリング(2)、 ベンチャービジネス事例研究(2) <登録養成課程 必修として19単位分(1単位あたり15時間)履修>		285時間	
—必修：課題研究基礎(2)**、課題研究(4)**		(90時間)	
※中小企業診断士養成プログラム生は課題研究に代わり診断実習および診断報告書・報告会に取り組む 経営診断実習(流通業)(3)**、経営診断実習(製造業)(3)**、経営戦略策定実習Ⅰ(3)**、 経営戦略策定実習Ⅱ(3)**、経営総合ソリューション実習(3)** <登録養成課程 必修として15単位分(1単位あたり30時間)>		450時間	
○ 選択科目(6単位)		(90時間)	
ベーシック科目群・アドバンスト科目群からの超過単位数を算入			
* 経営戦略研究科内規第9条により、「経営学」の代わりに「経営戦略A」を、「会計学」の代わりに「財務・管理会計」をコア科目群の必修科目として履修し、修了に必要な単位数に算入。 ** 経営戦略研究科内規第9条により、「課題研究基礎」の代わりに「経営診断実習(流通業)」「経営診断実習(製造業)」を、「課題研究」の代わりに「経営戦略策定実習Ⅰ」「経営戦略策定実習Ⅱ」「経営総合ソリューション実習」をアドバンスト科目群の必修として履修し、修了に必要な単位数に算入。 なお、()内の数字は単位数。			
○ 上記に加えて、講座(修了要件外・中小企業診断士登録養成課程必修)			
流通診断のための調査方法[10時間]、ロジスティクス[10時間]、製品開発[13時間20分]、 計数マネジメント[6時間40分]			
登録養成課程の必修科目は、専門職学位課程の修了要件(44単位)を超えるかたちで設定しているため、登録養成課程の必修科目(時間)が訓練時間となる。			
合計		1075時間	
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業あるいはそれと同等以上の学力および実務経験を有すること		
③その他			
〔特記事項〕			
中小企業診断士養成プログラムは「企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラム(登録養成課程)入学者向け」で指定されています。認定基準は企業経営戦略コースと異なりますので、ご注意ください。			

専門実践教育訓練明示

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	13	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	16	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	—	人	受験率(③/②)	—	%
④ ③のうち合格者数	—	人	合格率(④/③)	—	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	12	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	11	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	11			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	7	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 11人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	3	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	10	人	④A: 就業者計 10人 ④B: 非就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	1	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	1	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 9人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	2	人		
	4 変わらない	5	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	⑥の回答数合計 28人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	5	人		
	4 早期に転職・再就職できる	4	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	4	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 11人	
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)	
<p>中小企業診断士養成プログラムは中小企業診断士試験第2次試験に代わる登録養成課程として、MBA(経営管理修士(専門職))と中小企業診断士の資格取得を目指す課程である。受講生は現職者が多く、すでにコンサルタントとして活動しながら中小企業診断士としての資格取得を目指す者、企業内診断士としての活躍を目指す者、修了後独立してコンサルタントを目指す者等、多様である。本課程を受講する中で、現職からコンサルタントに転職した者、副業としてコンサルタント業を始めた者など進路は多様である。アンケートの結果より、受講後の賃金変化について「3割以上増した者」は1名、3割以上まではいかないが賃金が増した者は2名という結果であった。また、「処遇の向上に役立つ」と回答した者が3名、「配置転換に役立つ」が2名、「社内外の評価が高まる」が5名、「早期に転職・再就職ができる」が3名という結果であった。</p> <p>講座全体として81%が満足する結果であったと回答しており、概ね良い評価を得ることができている。</p>	
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	<p>成績評価は期末レポートを課すなどを行い、出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組み等を含めて総合的に7段階の絶対評価(A+, A, B+, B, C+, C, F)で実施している(シラバスで「成績評価方法および基準」として明示している)。また、研究科として、ディプロマ・ポリシーを大学ホームページで公表している。</p>
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	—

